

令和 6 年「毎月勤労統計調査特別調査」結果の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者 1 人以上 4 人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者 5 人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

(2) 調査の方法

令和 6 年調査は、広島県に設定されている約 2,000 の調査区から抽出された 48 調査区内に所在する事業所のうち、令和 6 年 7 月 31 日現在 1～4 人の常用労働者を雇用する約 450 事業所の調査結果をとりまとめたものである。

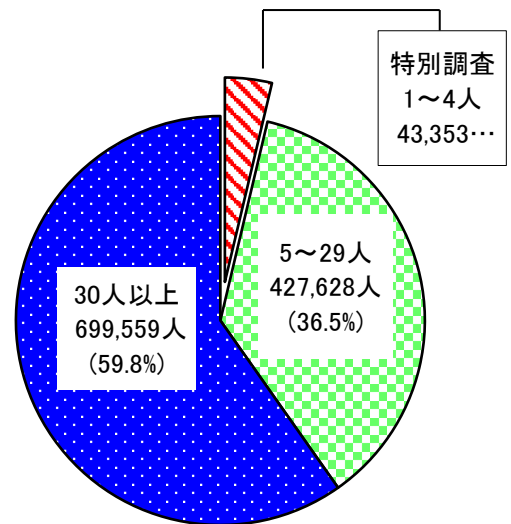
なお、常用労働者 5～29 人及び 30 人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の令和 6 年 7 月分の調査結果による。

(3) 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模、常用労働者の数
- ウ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - ・ 性、通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - ・ 年齢及び勤続年数
 - ・ 出勤日数及び 1 日の実労働時間数
 - ・ きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額

図 1 広島県の事業所規模別常用労働者数
(令和 6 年 7 月 31 日現在)

全常用労働者数：1,170,540 人



2 結果のポイント

(1) 賃 金

調査産業全体の 7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、205,017 円となった。

(2) 出勤日数

調査産業全体の 7 月における 1 人平均出勤日数は、19.7 日となった。

(3) 雇 用

調査産業全体の 7 月 31 日現在における常用労働者数は、43,353 人となった。

3 調査結果

(1) 賃 金

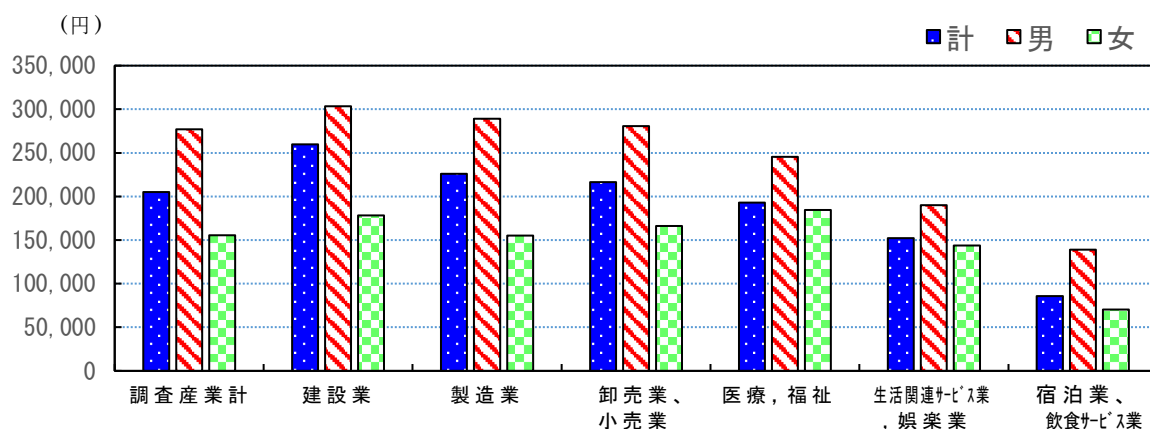
ア きまって支給する現金給与額

事業所規模 1 ～ 4 人の事業所について、7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で 205,017 円となった。

男女別にみると、男は 276,908 円、女は 155,439 円で、男の方が多くなった。

なお、主な産業についてみると、「建設業」が 259,730 円と最も多く、次いで「製造業」が 225,867 円、「卸売業、小売業」が 216,274 円などとなった。

図 2 主な産業別きまって支給する現金給与額（令和 6 年 7 月分）



イ 特別に支払われた現金給与額（勤続 1 年以上）

事業所規模 1 ～ 4 人の事業所について、令和 5 年 8 月 1 日から令和 6 年 7 月 31 日までの 1 年間ににおける賞与など 1 人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で 313,070 円となった。

男女別にみると、男は 481,009 円、女は 192,595 円で、男の方が多くなった。

(2) 労働時間

ア 出勤日数

事業所規模 1 ～ 4 人の事業所について、7 月における 1 人平均出勤日数は、調査産業計で 19.7 日となった。

男女別にみると、男は 20.8 日、女は 18.9 日で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、令和 3 年 19.5 日、令和 4 年 19.2 日、令和 5 年 19.4 日となっている。

イ 労働時間

事業所規模 1 ～ 4 人の事業所について、7 月における通常日 1 日の 1 人平均実労働時間数は、調査産業計で 6.8 時間となった。

男女別にみると、男は 7.5 時間、女は 6.2 時間で、男の方が多くなった。

最近 3 回の調査結果でみると、令和 3 年 6.9 時間、令和 4 年 6.8 時間、令和 5 年 6.9 時間となっている。

(3) 雇 用

事業所規模 1 ～ 4 人の事業所について、7 月 31 日における常用労働者数は、調査産業計で 43,353 人となった。（図 1）

主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が最も多く 12,235 人 (28.2%)、次いで、「建設業」の 6,891 人 (15.9%)、「医療、福祉」の 4,856 人 (11.2%) などの順となった。

男女別でみると、男女とも「卸売業、小売業」が最も多く (男 30.2%、女 26.8%)、次いで、男は「建設業」(25.3%)、女は「医療、福祉」(16.3%) などの順となっている。

また、全国と比べると、「卸売業、小売業」の割合は 3.3 ポイント高くなった。(図 3)

事業所規模別の常用労働者の構成比をみると、事業所規模 1～4 人は、5～29 人及び 30 人以上に比べ、「卸売業、小売業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の従事割合が高く、「製造業」、「医療、福祉」の従事割合が低くなっている。(図 4)

図 3 主な産業、性別常用労働者の構成比 (令和 6 年 7 月 31 日現在)

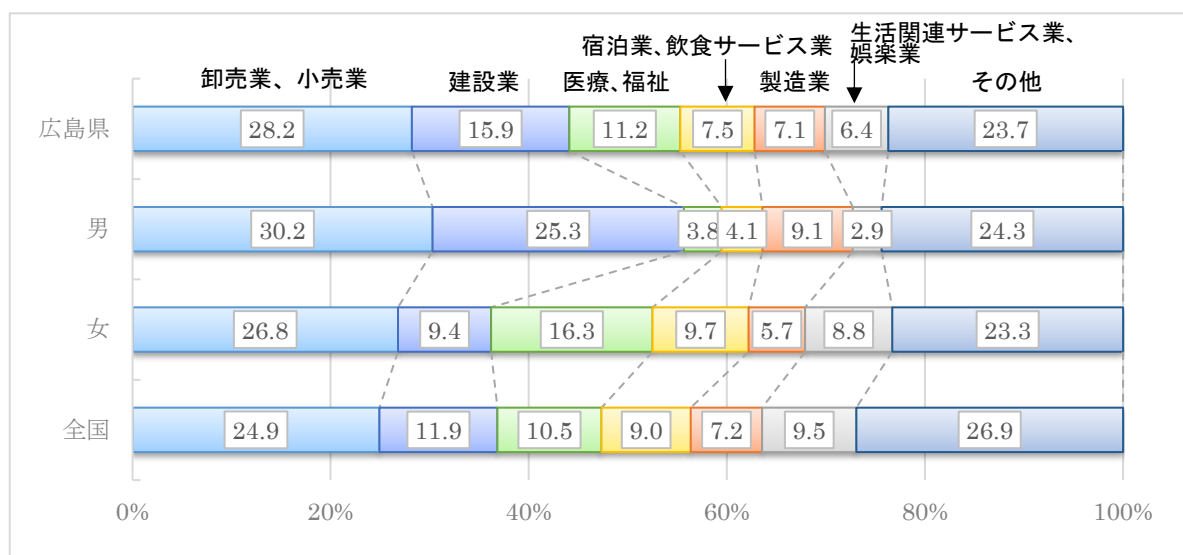
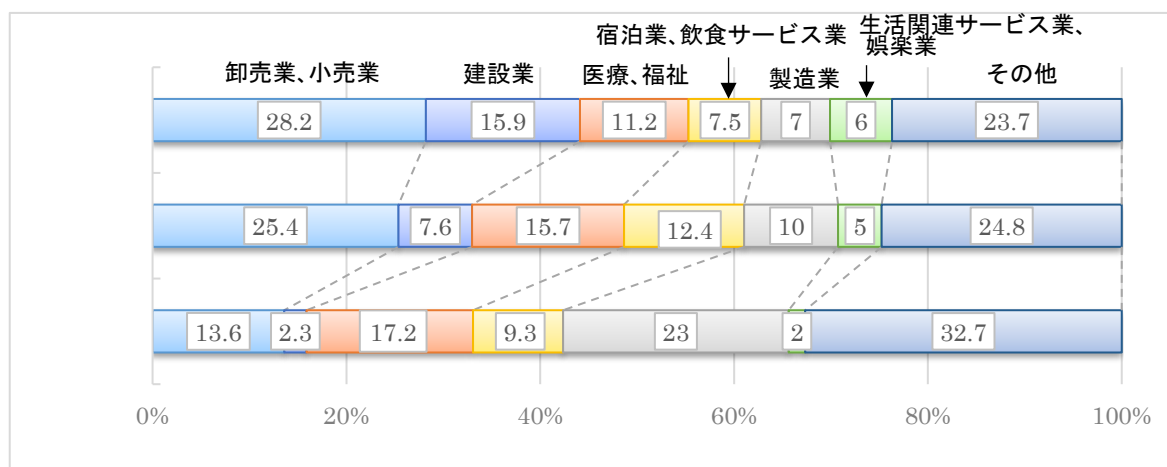


図 4 主な産業、事業所規模別常用労働者の構成比 (令和 6 年 7 月 31 日現在)



統 計 表		
-------	--	--

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（令和6年7月分）及び特別に支払われた現金給与額（過去1年間・勤続1年以上）

単位：円

規模	産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人〜4人		円	円	円	円	円	円	
	TL 調査産業計	205,017	276,908	155,439	313,070	481,009	192,595	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
	D 建設業	259,730	303,406	178,303	311,521	384,228	172,191	D
	E 製造業	225,867	289,183	155,201	380,914	524,922	220,974	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	216,274	280,641	166,247	345,049	553,620	179,471	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	170,467	177,261	163,064	225,431	317,922	135,947	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	207,314	318,818	158,130	288,847	581,413	164,758	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	85,907	138,883	70,318	14,917	48,353	3,380	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	152,345	190,136	143,692	26,024	33,409	24,224	N
	O 教育、学習支援業	137,605	222,739	105,683	316,328	620,033	192,404	O
	P 医療、福祉	193,082	245,524	184,544	455,461	1,056,470	357,706	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	169,074	289,217	111,275	193,393	309,288	128,411	R

（注）「－」は該当数値なし、「x」は秘匿数値。以下の表も同じ。

第2表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（令和6年7月分）

単位：日、時間

規模	産 業	出 勤 日 数			通常日1日の実労働時間			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人〜4人		日	日	日	時間	時間	時間	
	TL 調査産業計	19.7	20.8	18.9	6.8	7.5	6.2	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
	D 建設業	20.9	21.6	19.5	7.2	7.7	6.3	D
	E 製造業	20.0	20.5	19.5	7.0	7.8	6.0	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	20.4	21.0	19.9	7.1	7.7	6.6	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	17.3	16.9	17.8	6.6	6.9	6.3	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	20.7	21.3	20.4	6.7	7.6	6.2	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.1	17.7	13.0	5.4	6.6	5.1	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20.5	21.3	20.3	6.6	6.6	6.6	N
	O 教育、学習支援業	15.5	21.6	13.2	5.4	7.1	4.7	O
	P 医療、福祉	20.8	20.4	20.8	6.3	7.4	6.2	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	17.7	20.2	16.5	6.4	7.2	6.1	R

第3表 産業、性別勤続年数別常用労働者数（令和6年7月31日現在）

単位：人

規模	産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人〜4人		人	人	人	人	人	人	
	TL 調査産業計	43,353	17,694	25,658	41,177	17,200	23,977	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
	D 建設業	6,891	4,485	2,406	6,765	4,445	2,320	D
	E 製造業	3,070	1,619	1,451	2,965	1,560	1,405	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	12,235	5,351	6,884	11,854	5,246	6,608	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	1,578	823	755	1,486	731	755	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,257	691	1,566	2,164	645	1,520	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,230	734	2,496	2,863	734	2,129	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,783	518	2,264	2,646	518	2,127	N
	O 教育、学習支援業	1,084	296	788	1,020	296	724	O
	P 医療、福祉	4,856	680	4,176	4,399	615	3,783	P
	Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	2,334	758	1,576	2,111	758	1,352	R